

2025 年度 卒業論文

DID/VC に基づく分散型 IoT データ管理システムの実
装と性能評価

2026 年 2 月 10 日

システム工学部システム工学科
(学生番号: 60276128)

竹内 結哉

和歌山大学システム工学部

目次

1	はじめに	2
2	関連研究	3
3	準備	4
3.1	InterPlanetary File System (IPFS)	4
3.2	ブロックチェーン	4
3.3	Decentralized identifier (DID)	4
4	システム構成	5
4.1	システムの概要	5
5	システム全体のフロー	7
5.1	登録フェーズ	7
5.2	検証フェーズ	9
5.3	スマートコントラクトによる登録処理	11
6	実験と考察	12
6.1	実験目的	12
6.2	実験環境	12
6.3	実験方法	12
6.4	実験結果	13
6.5	考察	18
7	まとめ	20

1 はじめに

近年、IoT 機器の爆発的な増加に伴い、生成されるデータ量は急激に増加している。さらに、IoT は家庭や産業、医療、農業など多様な分野で活用されるようになり、生成されるデータの種類や粒度も一層多様化している。

また、従来の中央集権型による IoT データ管理には主に次の 3 つの課題が存在する。

第一に、スケーラビリティの問題である。IoT デバイスの急増により、そのデータを保存する中央サーバーへの負荷が指数関数的に増大し、処理能力の限界に達する可能性がある。

第二に、セキュリティ上の問題である。中央サーバーは単一障害点となりやすく、攻撃対象として脆弱である。

第三に、プライバシー保護の問題である。個人情報を含む IoT データが集中することで、情報漏洩時の被害が甚大化するリスクがある。

これらの課題を解決するために、本研究ではユーザ主権型 ID に基づいた分散型データ管理システムの実現を目指す。本研究における提案システムは、以下の三点を重視して設計されている。

1. データの分散管理：中央集権型管理から脱却し、分散型ファイルシステムである InterPlanetary File System (以下 IPFS) を用いることで、単一障害点を排除しシステムの堅牢性を向上させる。
2. ユーザの真正性確保：分散管理環境におけるなりすまし防止のため、分散型識別子である Decentralized identifier (以下 DID) を活用し、データ所有者の身元を保証する。
3. データの信頼性と改ざん防止：ブロックチェーンを活用し、データが改ざんされていないことを検証可能とする。

以上の要素を組み合わせることで、IoT データに対する分散型かつ信頼可能な管理基盤を構築することを目指す。

2 関連研究

IoT データ管理に関する研究では、デバイス数の増加に伴うスケーラビリティの問題や、データの完全性・真正性をいかに保証するかが重要な課題とされている。これらの課題に対し、近年ではブロックチェーンや分散型ストレージを活用した、中央集権的管理に依存しないデータ管理手法が提案されている。

Ali ら [1] は、従来の中央集権的な IoT データ管理における管理主体への依存やスケーラビリティの問題を指摘し、ブロックチェーンと IPFS を組み合わせたモジュラー・コンソーシアム・アーキテクチャを提案している。この手法では、IoT データ本体を IPFS に保存し、ブロックチェーンにはそのハッシュ値のみを記録することで、データ管理の分散化と改ざん耐性を両立している。また、IoT デバイス群ごとにサイドチェーンを構成することで、単一のブロックチェーンにすべての処理を集中させない設計を採用しており、分散的な IoT データ管理におけるスケーラビリティ確保の重要性を示している。一方で、評価実験ではブロックチェーン基盤の選択により計算負荷や通信オーバーヘッドが大きく異なることが報告されており、データ登録や検証処理の配置がシステム性能に与える影響が示唆されている。

また、Krejci ら [2] は、IoT データ配信におけるデータ完全性とリアルタイム性のトレードオフに着目し、ブロックチェーンと IPFS を用いたデュアルチャネル型のデータ配信手法を提案している。提案手法では、リアルタイム性を重視した MQTT による配信と並行して、IPFS 上に保存したデータのハッシュ値をブロックチェーンに記録することで、後からデータの改ざん検証を可能としている。Raspberry Pi を用いた評価実験の結果、ブロックチェーンを用いた完全性検証は数百秒規模の遅延を伴うことが示されており、高頻度に行われる処理には適さない一方、取引時など限定的なタイミングでの検証には有効であることが示されている。

これらに加え、ブロックチェーンを IoT へ適用する際のボトルネックとして、コンセンサス処理に起因する遅延やスループット低下が指摘されており、リソース制約下でも動作可能な軽量コンセンサスの導入による性能向上が検討されている。Haque ら [3] は、多数の IoT デバイスが存在する環境を想定し、Delegated Proof of Stake (DPoS) を用いた軽量コンセンサスと IPFS を組み合わせたスケーラブルな IoT データ管理フレームワークを提案している。提案手法では、データ本体を IPFS へ保存し、ブロックチェーンには参照情報としてハッシュ値等のみを記録することで、オンチェーン負荷を抑えつつ分散的なデータ管理を実現している。また、ネットワーク性能をスループット、レイテンシ、リソース利用率などの観点から評価し、DPoS が Proof of Stake (PoS) と比較して低レイテンシかつ高い処理性能を示すことを報告している。

さらに Haque ら [4] は、上記の方向性を発展させ、DPoS に加えてシャーディング技術を導入することで並列処理能力を高め、IoT ネットワークにおける性能とスケーラビリティを向上させる手法を提案している。提案手法は、トランザクション処理を分割し並列に検証することでスループット向上を狙い、IPFS を用いたオフチェーン保存とオンチェーンでの参照情報管理を維持しつつ、負荷増大時の処理時間やスループットの観点で改善を示している。このように、IoT データを分散ストレージへ格納し、ブロックチェーンには参照情報や検証情報のみを記録する設計に加えて、コンセンサスの軽量化や並列化により性能課題へ対処する研究が進められている。

以上の先行研究から、IoT データ管理においては、データ本体を分散ストレージに保存し、ブロックチェーンはデータの参照情報や検証情報の管理に限定して用いることが、スケーラビリティと信頼性の両立に有効であることが分かる。一方で、データの所有者や提供者の正当性、すなわち「誰のデータであるか」や「正当な主体が提示しているか」といった主体に関する検証は、分散環境における主体識別と検証の標準化まで含めて統合的に扱う研究は十分ではない。

本研究では、これらの知見を踏まえ、DID を統合した分散型 IoT データ管理システムの構築を目指す。DID により分散環境における主体識別を明確化し、IoT データの真正性を第三者が検証可能とすることで、既存研究では十分に扱われてこなかった主体の正当性検証を含むデータ管理を実現する点に本研究の特徴がある。

3 準備

本研究では、分散型データ管理の基盤技術として IPFS、ブロックチェーンおよび DID を用いる。本章では、これらの技術の概要を説明し、さらに本研究で使用した実験環境について述べる。

3.1 InterPlanetary File System (IPFS)

IPFS は世界中のコンピュータ（ノード）に分散的にデータを保存する P2P 型のファイルシステムである。IPFS では中央集権的なサーバを介さず、データを分散的に管理しており、耐故障性、負荷分散、耐検閲性、改ざん耐性に優れている。特徴は「コンテンツアドレス方式」である点で、保存されたファイルはその内容を基に計算される Content Identifier（以下 CID）によって参照される。CID はファイル内容のハッシュ値であるため、以下の性質を持つ。

- 同一内容のファイルは必ず同じ CID となる。
- 1 ビットでも内容が変更されれば別の CID となる。
- CID から元のデータを推測することはできない。

この仕組みにより、ファイルが改ざんされていないかを CID の比較によって確認できるため、改ざん耐性に優れる。

本研究では、ユーザが保有する IoT データを IPFS に保存し、得られた CID をブロックチェーンに記録することで、データの真正性と参照可能性を確保している。

3.2 ブロックチェーン

ブロックチェーンは、ネットワーク上の複数のノードが同一のデータを共有し、合意形成に基づいて取引履歴を記録する分散型台帳技術である。記録されるデータは複数の取引をまとめた「ブロック」に格納され、各ブロックは直前のブロックのハッシュ値を保持することで鎖状に連結される。この構造により、一部のブロックが改ざんされると以降すべてのブロックの整合性が崩れるため、改ざんは即座に検知される。ここで重要なのは、ハッシュ値の性質である。ハッシュ値はデータから一方向的に算出される識別子であり、内容にわずかな変更があっても全く別の値となる。また、ハッシュ値から元のデータを復元することはできない。ブロックチェーンではこの性質を利用し、データの完全性を保証している。

本研究では、IoT データに対応する CID および後述する DID というユーザの識別子をスマートコントラクト経由でブロックチェーンへ記録することで、データ登録の証跡を改ざん不能に保持できるようにしている。

さらに、既存研究においても議論されているように、Proof-of-Work（以下 PoW）はエネルギー消費が大きく、リソース制約のある IoT 環境には適さないことが指摘されている [2]。そのため、本研究においても PoW ベースのブロックチェーンは採用せず、より実装や評価に適した Ethereum 環境を主に使用することとした。

3.3 Decentralized identifier (DID)

DID は特定の中央管理者に依存せずに個人が自分自身で生成・管理できる識別子であり、分散型デジタルアイデンティティの基盤となる技術である。DID はその DID に紐づく公開メタデータである DID Document が存在している必要がある。DID Document には識別子の情報や DID の所有者が使用する公開鍵の情報が含まれており、DID の正当性や鍵の正しさを検証する場面では DID に紐づいた DID Document を取得して使用される。DID から DID Document を取得するという処理を DID 解決と呼ぶ。DID Document はブロックチェーンなどの改ざん耐性を持つ基盤に保存されることで、第三者がその内容を検証可能となる。

本研究では、ユーザ A および発行者が発行した DID と DID Document をブロックチェーンに登録し、IoT データの所有者であることを証明するための基礎情報として利用する。

さらに本研究のシステムでは、発行者がユーザに対して Verifiable Credential（以下 VC）と呼ばれる証明書を発行し、IoT データが正当なデバイスによって生成されたものであることを保証する仕組みを構築する。VC の検証時には、DID Document に記録された公開鍵により署名を確認し、データの真正性を確認することができる。

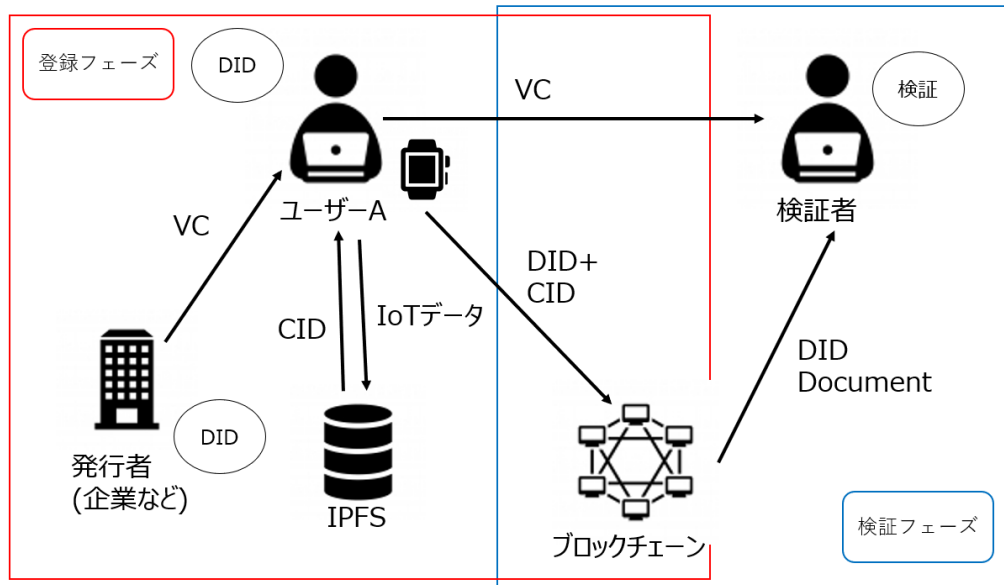


図1 提案システムの概要図

4 システム構成

本研究で提案するシステムは、IoT データを分散的に管理するために、IPFS、ブロックチェーンおよび DID を連携させたものである。本章では、まずシステム全体の流れを示した後、各要素の役割について説明する。

4.1 システムの概要

本研究で提案するシステムの全体像を図1に示す。本研究で提案するシステムは、IoT データを保有するユーザ A、データの真正性を確認し VC を発行する発行者、および最終的に VC を検証する検証者により構成される。図1に示すように、ユーザ A は自身の IoT データを IPFS に格納し、その結果として得られる CID を、自身の識別子である DID とともにブロックチェーンに記録する。その後、発行者が IoT データの真正性を保証する VC を発行し、検証者がブロックチェーン上の DID Document と VC を突き合わせることで、ユーザ A およびデータの正当性を検証する。

4.1.1 データ保有者（ユーザ A）

ユーザ A は、自身の識別子として DID を保持し、DID Document をブロックチェーンに格納する。さらに、保有している IoT データを IPFS に格納し、IPFS から返される CID を取得する。ユーザ A は、CID と自身の DID を組み合わせてブロックチェーンに登録すること、および後に発行者から取得する VC に自身の秘密鍵で署名することで自身が IoT データの正当な保有者であることを保証する。

4.1.2 発行者（企業など）

発行者とは、ユーザ A に対して VC を発行する主体である。本研究ではユーザ A が所持している IoT 機器の製造元企業などを想定している。発行者はユーザ A が保有している IoT データが自社製品によって生成されたデータであることを確認し、その真正性を保証する VC をユーザ A に発行する。

4.1.3 検証者

検証者は、ユーザ A と IoT データを取引する相手、すなわちデータの受領者を想定している。検証者は、ユーザ A から提示された VC を受け取り、ブロックチェーン上の DID Document と照合することで、ユーザ A が真正なデータ保有者であることや、IoT データについて企業が保証していることについて確認することができる。本研究で提案する

システムにおいては、検証者が VC の正当性を確認した上でデータの取引を実行することを想定している。

5 システム全体のフロー

システムの処理は、登録フェーズと検証フェーズの2つに大別される。登録フェーズでは DID・IoT データがブロックチェーンおよび IPFS に記録され、発行者による VC 発行までが行われる。一方、検証フェーズでは、提示された VC の署名検証を通じてユーザ A が真正なデータ提供者であることを確認し、安全なデータ取引を可能にする。

以下では、両フェーズの詳細な処理について説明する。

5.1 登録フェーズ

登録フェーズのフローチャートを図 2 に示す。本フェーズは DID の生成・登録、IoT データの保存、CID の登録、および発行者による VC 発行、ユーザ A による VC への署名までの流れで構成される。

5.1.1 DID の生成と DID Document の登録

まず、ユーザ A および発行者はそれぞれ DID を生成し、それに対応する DID Document を作成する。作成した DID Document はブロックチェーンへ登録される。DID Document のブロックチェーンへの登録手順はスマートコントラクト `registerDIDDocument()` (algorithm 1) で規定される。

本研究では、DID の制御主体として Ethereum アドレスを用いる設計を採用している。Ethereum アドレスは ECDSA(secp256k1) 鍵ペアに基づいて生成されるため、当該アドレスで署名可能であることは対応する秘密鍵を保持していることを意味する。この対応関係をブロックチェーン上に登録することで、後続処理における署名検証の基盤を構築する。

以下にユーザ A が生成した DID Document の一例を示す。本 DID Document は最小構成とし、DID とその制御主体である Ethereum アドレスのみを記載している。

```
{
  "id": "did:example:userA",
  "controller": "0x2c854F81C990fDD856fC360f17Dc592366711f08"
}
```

5.1.2 IoT データの保存と CID の取得

次に、ユーザ A は自身が保有する IoT データを IPFS に保存する。この処理により、IoT データはブロックチェーンとは独立した分散ストレージ上に格納され、データ本体を直接ブロックチェーンに保存する必要がなくなる。

IPFS への保存が完了すると、保存されたデータに対応する CID が取得される。本研究では、この CID を IoT データを一意に識別する参照情報として扱い、後続の処理においてユーザ A の DID と組み合わせてブロックチェーンへ記録する。

5.1.3 CID と DID のブロックチェーンへの記録

ユーザ A は取得した CID と自身の DID をブロックチェーンへ記録する。CID と DID のブロックチェーンへの記録はスマートコントラクト `registerIoTData()` (algorithm 2) で規定される。これにより、「どの DID がどの IoT データの所有者であるか」が改ざん耐性を持って記録され、第三者は所有者を検証可能となる。

5.1.4 発行者によるデータ真正性の確認と VC 発行

発行者は、ブロックチェーン上の DID と CID の整合性を確認し、ユーザ A が記録したデータが真正であることを検証する。正当性が確認された場合、企業はユーザ A に対して VC を発行する。VC には発行者の DID による署名が付与され、内容の真正性が保証される。

5.1.5 ユーザ A による VC への追加署名

最後に、ユーザ A は自身の DID に紐づく秘密鍵を用いて VC に追加署名を行う。これにより、企業とユーザ A の双方が署名した VC が完成し、検証フェーズにおいて提示・検証可能な証明情報となる。

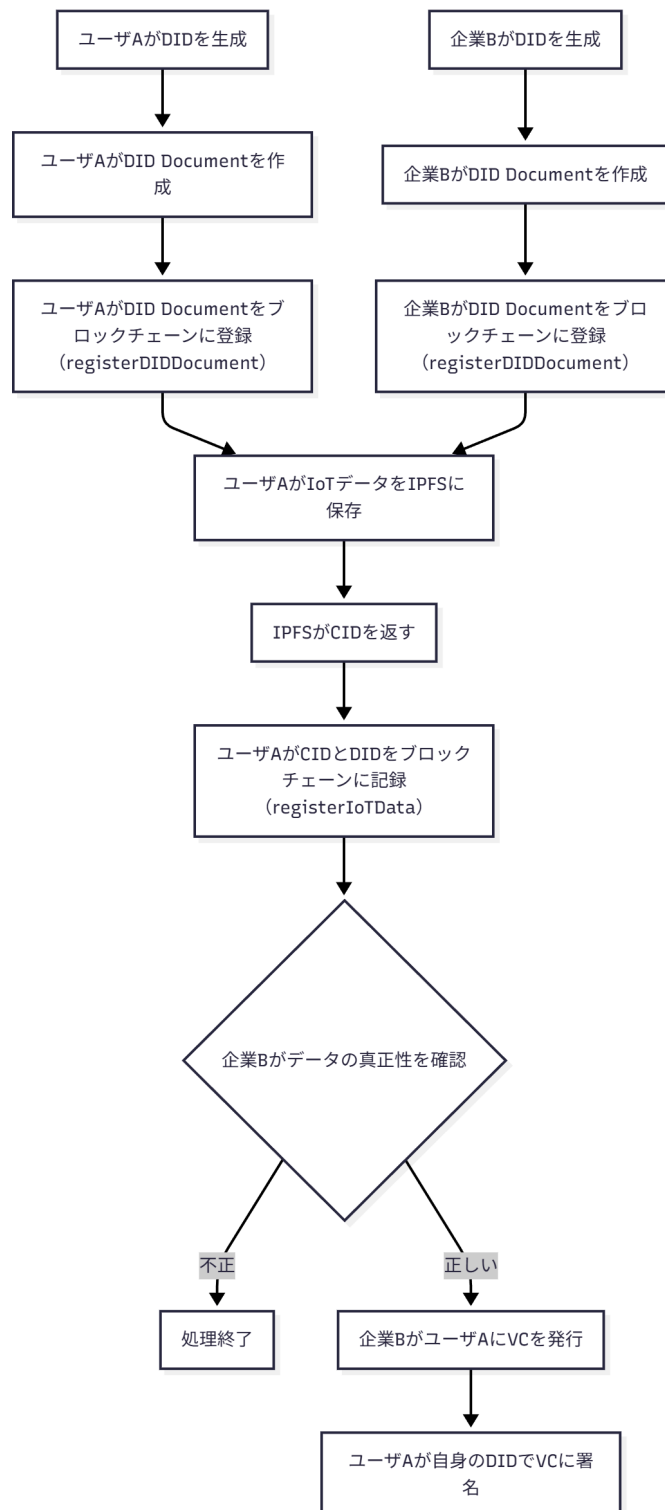


図 2 登録フェーズのフローチャート

5.2 検証フェーズ

検証フェーズのフローチャートを図 3 に示す。本フェーズでは、ユーザ A から提示された VC に含まれる署名を段階的に検証することにより、IoT データが正当なデバイスによって生成されたものであること、およびユーザ A が当該データの正当な保有者であることを確認する。

5.2.1 VC の提示と受領

ユーザ A は、発行者と自身の署名が付与された VC を検証者に提示する。検証者は当該 VC を受領し、VC に含まれる署名情報および関連付けられた DID Document を確認することで、後続の検証処理に備える。

5.2.2 企業の署名検証

検証者はまず VC に含まれる発行者の署名を検証する。署名の公開鍵は、ブロックチェーンへ登録された企業の DID Document から取得される。署名が不一致であった場合、VC は不正と判断され処理を終了する。

5.2.3 ユーザ A の署名検証

企業の署名が正当であった場合、次にユーザ A の署名が検証される。ユーザ A の公開鍵は同様に DID Document から取得され、署名が一致する場合、ユーザ A が IoT データの正当な保有者であることが確認される。不一致の場合、処理は終了する。

5.2.4 データの取引の実行

企業およびユーザ A の署名がいずれも正当であれば、検証者はユーザ A が真正なデータ提供者であると判断できる。この確認を基に、検証者はユーザ A と安全にデータ取引を実行する。

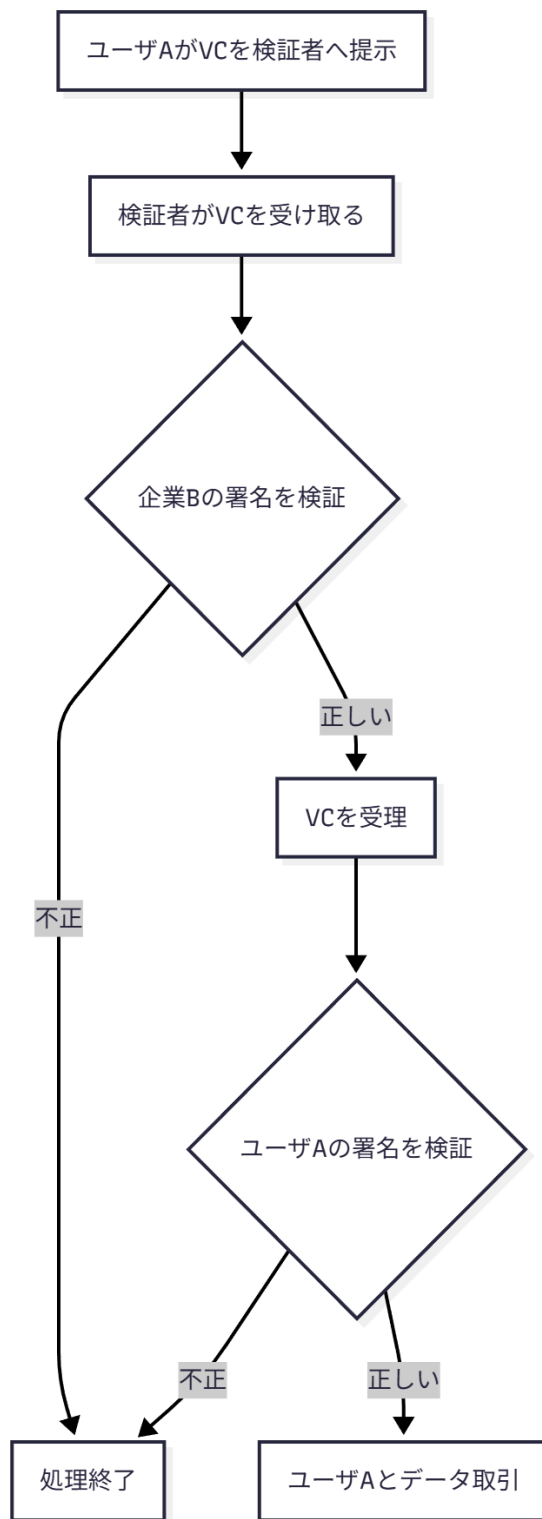


図3 検証フェーズのフローチャート

5.3 スマートコントラクトによる登録処理

本研究で利用したスマートコントラクトでは、ユーザの DID Document および IoT データ (CID) をブロックチェーンに記録するために `registerDIDDocument` および `registerIoTData` の 2 つの関数を提供している。それぞれの処理内容を擬似コードとして以下に示す。

Algorithm 1 DID Document の登録処理 (`registerDIDDocument`)

Require: DID, DID Document (JSON 形式)

- 1: 呼び出し元アドレスを取得する (これをユーザ識別子として扱う)
 - 2: DID Document を以下の形式で保存する:
 - 3: `records[呼び出し元アドレス]. append ((DID, DID_Document))`
 - 4: DID 登録イベントを発行する
-

Algorithm 2 IoT データ (CID) の登録処理 (`registerIoTData`)

Require: DID, CID (IPFS で取得したハッシュ値)

- 1: 呼び出し元アドレスを取得する
 - 2: IoT データを以下の形式で保存する:
 - 3: `IotData[呼び出し元アドレス]. append ((DID, CID))`
 - 4: IoT データ登録イベントを発行する
-

6 実験と考察

本章では、本研究で構築した IPFS、ブロックチェーン、DID/VC を用いた分散型データ管理システムについて、機能動作試験および性能評価を通してその有効性を検証する。

6.1 実験目的

本研究の実験目的は、大きく 2 つである。1 つ目は提案システムが問題なく動作することを検証することである。具体的には、DID の生成から DID Document の登録、IoT データの IPFS への保存、取得した CID のブロックチェーンへの記録、発行者による VC の発行、および検証者による VC の検証に至るまでの一連の処理を実装し、それらが想定通り正しく実行されることを確認する。これにより、IPFS、ブロックチェーン、DID/VC を統合した提案システムが、データとその所有者の正当性を一貫して保証できることを検証する。

2 つ目は、提案システムの性能を定量的に評価し、DID および VC を統合したことがシステム全体の性能に与える影響を明らかにすることである。特に、IPFS およびブロックチェーンを用いた IoT データ管理に関する先行研究が多数存在することを踏まえ、これらを基準的な処理として位置づけたうえで、DID および VC に関連する処理が新たな性能上のボトルネックとなり得るかどうかに着目して評価を行う。

6.2 実験環境

実験は以下の環境で行った。

- OS: Windows 11 Home
- CPU: AMD Ryzen 5 PRO 7530U with Radeon Graphics (2.00Hz)
- メモリ: 16GB
- IPFS: go-ipfs v0.35.0
- ブロックチェーン環境: Ganache v7.9.2
- Solidity: v0.5.16
- Node.js: v18.20.7
- Truffle: v5.11.5
- Web3.js: v1.10.0

6.3 実験方法

本節では、本研究で構築したシステムに対して実施した実験方法を述べる。実験は大きく次の 2 段階に分けて行った。

1. 機能動作試験

DID Document の登録、IoT データの IPFS への保存、CID のブロックチェーンへの記録、発行者による VC 発行、検証者による VC 検証という一連の処理が正しく実行されることを確認した。

2. 性能評価

提案システムにおける主要な処理について処理時間を計測し、VC の発行および検証処理に要する時間と他の処理時間を比較することで、DID/VC の導入がシステム全体の性能に与える影響、特に処理のボトルネックとなり得るかについて評価を行った。本評価における測定対象を以下に示す。

- IoT データの IPFS アップロード時間
- ブロックチェーンへの CID 登録時間
- VC 発行処理時間
- VC 検証処理時間

なお、本研究における「データ 1 件」とは、センサから取得された 1 時点分の IoT データを表す JSON オブジェクト 1 つ分を指す。具体的には、タイムスタンプ、温度、湿度、照度を含む以下の形式の JSON データ 1 つを 1 件とす

る擬似データを使用している。

```
{  
  "timestamp": "2025-12-14 18:32:58",  
  "temperature": 21.65,  
  "humidity": 63.41,  
  "light": 926  
}
```

したがって、データ数 10 件、100 件、1,000 件とは、上記形式の JSON データをそれぞれ 10 個、100 個、1,000 個まとめたファイルを対象として測定を行ったことを意味する。

6.4 実験結果

6.4.1 機能動作試験の結果

本研究で構築したシステムが、設計時に想定した一連の処理を正しく実行できるかを確認するため、各処理を順に実行し、コマンドプロンプト上の出力結果をもとに機能動作試験を行った。

まず、図 4 に示すように、ユーザおよび発行者がそれぞれ DID を生成し、対応する DID Document を作成した後、スマートコントラクトを通じてブロックチェーンへ登録する処理を実行した。出力結果から、DID および DID Document を正常に生成され、トランザクションが成功していることを確認できる。

次に、図 5 に示すように、IoT データを IPFS へアップロードする処理を実行した。コマンドプロンプトには、アップロード対象ファイルに対応する CID が表示されており、データが IPFS 上に正常に保存されたことが確認できる。

続いて、図 6 では、IPFS 上に保存されたデータの CID と、そのデータの所有者を示す DID をブロックチェーンへ記録する処理を示している。出力結果から、CID および DID が対応付けられた形でスマートコントラクトに記録され、処理が正常に完了していることが確認できる。

図 7 は、発行者がユーザに対して VC を発行する処理の実行結果を示している。コマンドプロンプトには、VC の生成および発行処理が正常に完了した旨が出力されており、発行者による VC 発行が正しく行われたことが確認できる。

次に、図 8 に示すように、ユーザ A が発行された VC に対して署名を行う処理を実行した。出力結果から、ユーザ A の秘密鍵を用いた署名処理が成功していることが確認でき、VC がユーザ本人によって承認された状態となっていることが分かる。

最後に、図 9 では、検証者が VC の検証処理を実行した結果を示している。コマンドプロンプトの出力から、VC の署名検証および DID Document との照合が成功し、VC の正当性が確認されたことが分かる。

以上の結果より、DID の生成・登録、IPFS へのデータ保存、CID と DID のブロックチェーン記録、VC の発行・署名・検証という一連の処理が、提案システムにおいて問題なく実行できることを確認した。

```

=====
■ Step1: DID ドキュメント 生成 & 登録
=====

[1] DID Document を作成しました。

  UserA DID: did:example:userA
  Company DID: did:example:company
[2] UserA の DID をブロックチェーンへ登録中...
    → UserA の DID を登録しました。

[3] Company の DID をブロックチェーンへ登録中...
    → Company の DID を登録しました。

=====
🚀 DID ドキュメント 登録 完了
=====

```

図4 DID および DID Document の生成・登録処理の実行結果

```

=====
■ Step2: IoTデータを IPFSへアップロード
=====

[1] ローカル IPFS ノードへ接続しています...
    → 接続成功

[2] IoTデータファイルを読み込みました
    対象ファイル: demo/data/iot-data.json

[3] IPFS ヘデータをアップロード中...

[4] アップロード完了！
    →取得した IPFS CID: QmRh3fCVx3AuedwpND6TRKpZKVo9TdbtK8cjNDxP9d7TS3

=====
🚀 IPFS アップロード 処理 完了
=====

```

図5 IPFS へのデータアップロードの実行結果

```

=====
■ Step3: IoTデータ (CID) をブロックチェーンへ登録
=====

[1] UserA の Ethereum アドレス : 0x2c854F81C990fDD856fC360f17Dc592366711f08

[2] IPFS から取得した CID:
   → QmRh3fCVx3AuedwpND6TRKpZKVo9TdbtK8cjNDxP9d7TS3

[3] UserA の DID:
   → did:example:userA

[4] ブロックチェーンへ登録処理を送信中...

[5] 登録完了！
   → IoTデータ (DID, CID) をブロックチェーンに保存しました。

=====
🔥 Step3 完了: IoT データ登録成功
=====

```

図6 CID および DID のブロックチェーンへの記録処理

```

=====
■ Step4: 企業が IoT データの真正性を保証する VC を発行
=====

[1] Company の Ethereum アドレス :
   → 0x041653bCaB0e61d24236212DdcECc8F9b9E4745A

[2] VC 生成に使用する情報:
   CID      → QmRh3fCVx3AuedwpND6TRKpZKVo9TdbtK8cjNDxP9d7TS3
   User DID  → did:example:userA
   Company DID → did:example:company

[3] VC オブジェクトを生成中...

[4] 発行者が秘密鍵による VC署名処理を実行中...

[5] VC の発行が完了しました！

=====
Step4 完了: VC 発行処理が正常に終了しました
=====

```

図7 発行者が VC を発行する処理


```

=====
Step5: UserA による VC 署名
=====

[1] UserA の Ethereum アドレス :
    → 0x2c854F81C990fDD856fC360f17Dc592366711f08

[2] 企業が発行した VC を読み込み中...

読み込んだ VC の概要:
Issuer DID   → did:example:company
Subject DID  → did:example:userA
CID          → QmRh3fCVx3AuedwpND6TRKpZKVo9TdbtK8cjNDxP9d7TS3

[3] UserAによるVC署名処理を実行中...

[4] UserA による署名が完了しました。
    以下が UserA の署名情報です :

==== UserA の署名情報 ====
{
  "type": "EcdsaSecp256k1",
  "created": "2025-12-12T07:49:43.109Z",
  "verificationMethod": "did:example:userA#key-1",
  "hash": "0x9911a002516a2b7e7009192b89c07131fdc5561d3c4fee8677f2929d07d61268",
  "signature": "0x73ff394e52afac70b0f57c99c019bdc9ebf05039175574313a3aafb8fa895e770c1b2ec394fb710fc3523f420b3ec9f0e00909b3eeb3b6e695af447bf730d3431c"
}
=====

Step5 完了: UserA による VC 署名処理が正常に終了しました
=====

```

図8 UserA が VC に署名する処理

=====
Step6: Verifiable Credential(VC)の検証
=====

[1] 検証対象の VC:

```
{
  "id": "vc:device-auth:userA",
  "issuer": "did:example:company",
  "subject": "did:example:userA",
  "claim": {
    "cid": "QmRh3fCVx3AuedwpND6TRKpZKVo9TdbtK8cjNDxP9d7TS3",
    "verifiedByDevice": "company-original"
  },
  "proof": {
    "type": "EcdsaSecp256k1",
    "created": "2025-12-12T06:56:57.139Z",
    "verificationMethod": "did:example:company#key-1",
    "hash": "0x01d28843637f345e1dc64a46a2fb298a5113d2114923dc04e9e690ca595a6709",
    "signature": "0x1ae86371302c24991e4d86938f8e18c18f091a0b89db56af1ecd82c22a6fd3920a9a86358e571a74713fadd767835bd80d2ecef4b782c366cfb30837a7f8ddad1c"
  },
  "userProof": {
    "type": "EcdsaSecp256k1",
    "created": "2025-12-12T07:49:43.109Z",
    "verificationMethod": "did:example:userA#key-1",
    "hash": "0x9911a002516a2b7e7009192b89c07131fdc5561d3c4fee8677f2929d07d61268",
    "signature": "0x73ff394e52afac70b0f57c99c019bdc9ebf05039175574313a3aafb8fa895e770c1b2ec394fb710fc3523f420b3ec9f0e00909b3eeb3b6e695af447bf730d3431c"
  }
}
```

[2] Issuer の DID Document を検索...

```
▶ 所有者アドレス: 0x041653bCaB0e61d24236212DdcECc8F9b9E4745A
▶ DID Document: {
  '0': 'did:example:company',
  '1': '{"id":"did:example:company","controller":"0x041653bCaB0e61d24236212DdcECc8F9b9E4745A"}',
  __length__: 2,
  did: 'did:example:company',
  doc: '{"id":"did:example:company","controller":"0x041653bCaB0e61d24236212DdcECc8F9b9E4745A"}'
}
```

[3] Subject(UserA) の DID Document を検索...

```
▶ 所有者アドレス: 0x2c854F81C990fDD856fC360f17Dc592366711f08
▶ DID Document: {
  '0': 'did:example:userA',
  '1': '{"id":"did:example:userA","controller":"0x2c854F81C990fDD856fC360f17Dc592366711f08"}',
  __length__: 2,
  did: 'did:example:userA',
  doc: '{"id":"did:example:userA","controller":"0x2c854F81C990fDD856fC360f17Dc592366711f08"}'
}
```

[4] IoTデータの記録を検索...

```
▶ DID: did:example:userA
▶ CID: QmRh3fCVx3AuedwpND6TRKpZKVo9TdbtK8cjNDxP9d7TS3
```

[5] Issuer の署名を検証中...

```
▶ recover結果: 0x041653bCaB0e61d24236212DdcECc8F9b9E4745A
▶ 登録Issuerアドレス: 0x041653bCaB0e61d24236212DdcECc8F9b9E4745A
✅ Issuer の署名は正しい
```

[6] UserA の署名を検証中...

```
▶ recover結果: 0x2c854F81C990fDD856fC360f17Dc592366711f08
▶ UserAアドレス: 0x2c854F81C990fDD856fC360f17Dc592366711f08
✅ UserA の署名は正しい
```

=====
Step6 完了: VC検証処理が正常に終了しました
=====

図9 検証者がVCを検証する処理

6.4.2 性能評価の結果

本研究では、提案システムの実運用を想定した際に、DID/VC を統合したことが性能上のボトルネックとなり得るかを評価することを目的として、各処理に要する時間の計測を行った。

性能測定は、各処理は 20 回繰り返し実行した際の平均処理時間を算出することで行った。まず、IPFS への IoT データアップロード処理の性能を評価した。その結果、データ数 10 件 (931bytes) から 1,000 件 (96,793bytes) までのいずれの場合においても、平均処理時間は約 19~21ms で推移しており、データサイズの増加に対して大きな遅延は確認されなかった。また、スループットはデータ数の増加に伴い向上しており、IPFS が IoT データの集約保存に対して十分な性能を有することが確認できた。

次に、ブロックチェーンへの CID 登録処理に要する時間を計測した。本処理では、データ内容に依存しない条件下において、平均処理時間は 63.60ms であり、トランザクション処理として一定の時間を要するものの、安定した性能を示した。

これらの処理と比較し検討するため、VC の発行処理および検証処理に要する時間を計測した。

まず、VC の発行に要する時間を計測した結果、平均処理時間は 10.45ms であり、IPFS アップロード処理およびブロックチェーンへの記録処理と比較しても短い処理時間であった。

一方、VC の検証処理に要する平均時間は 155.78ms であり他の処理と比較して相対的に長い処理時間を要する結果となった。

以上の性能評価結果を表 1 にまとめる。

表 1 各処理における性能評価結果

処理内容	条件	平均処理時間
IPFS アップロード	10 件 (931bytes)	19.11ms
IPFS アップロード	100 件 (9,279bytes)	20.78ms
IPFS アップロード	1,000 件 (96,793bytes)	21.20ms
ブロックチェーン登録	—	63.60ms
VC 発行	—	10.45ms
VC 検証	—	155.78ms

6.5 考察

本章では、前章で示した実験結果を踏まえ、提案システムにおいて DID および VC を統合したことがシステム全体の性能に与える影響について考察する。

6.5.1 DID/VC が性能に与える影響

まず、VC の発行処理に着目する。性能評価の結果より、IPFS への IoT データアップロード時間は約 19~21ms で推移し、ブロックチェーンへの CID 記録処理は平均 63.60ms を要することが確認されている。これらの処理と比較すると、VC の発行処理に要する平均時間は 10.45ms と短く、システム全体の処理性能に与える影響は小さい。このことから、VC の発行処理が提案システムの動作において性能上のボトルネックとなる可能性は低いと考えられる。

次に、VC の検証処理に着目する。VC の検証にかかる処理は 155.78ms であり、IPFS へのアップロード処理やブロックチェーンへの CID 記録処理と比較して、相対的に長い処理時間を要する結果となった。

しかしながら、VC の検証処理は、IoT データの保存や更新といった高頻度に行われる処理とは異なりデータの取引時といった特定のタイミングでの実行を想定している。そのため、通常の運用形態においてはシステム全体の性能に与える影響は限定的であると考えられる一方、検証処理の実行頻度が高くなる場合には、性能上のボトルネックとなる可能性も否定できない。

6.5.2 今後の課題

本稿で提案したシステムは、特定の中央集権的管理主体に依存せず、分散的に IoT データを管理することを目的として設計した。

しかしながら、ユーザが保有する IoT データの正当性を保証する手段として VC を用いる場合、その発行主体として企業などの特定の組織に依存せざるを得ない。この点において、提案システムは一部に中央集権的な管理構造を内包しているといえる。

したがって、完全に分散化されたデータ管理システムの実現という観点からは、データの正当性保証を特定の組織に依存せずに実現する仕組みについて、今後さらなる検討が必要である。

また、IPFS はコンテンツアドレス型の分散ストレージであり、CID を知る第三者が当該データを取得可能であるという特性を有する。そのため、CID が第三者に漏洩した場合においてもデータの内容が不正に閲覧されないよう、データの暗号化などによって機密性を確保する仕組みを併せて検討する必要がある。

7 まとめ

本研究では、IoT 機器の増加に伴い顕在化するデータ管理のスケーラビリティ、セキュリティ、およびプライバシー保護といった課題に対し、ユーザ主権型 ID に基づく分散型 IoT データ管理システムを提案した。提案システムは、IPFS、ブロックチェーン、DID/VC を連携させることで、中央集権的管理主体に依存せずに IoT データの管理と真正性検証を可能とすることを目的として設計した。

本研究では、まず IPSF を用いて IoT データ本体を分散的に保存し、得られた CID をブロックチェーン上に記録することで、データの改ざん耐性と参照可能性を確保した。さらに、DID および DID Document を導入することで、分散環境においてもデータ所有者の識別と公開鍵の正当性を検証可能とした。加えて、発行者が VC を発行し、ユーザ自身も署名を付与する仕組みを構築することで、IoT データが正当なデバイスによって生成されたものであることと、ユーザが当該データの正当な所有者であることを第三者が検証できる構成を実現した。

提案システムに対して字視した機能動作試験の結果、DID の生成・登録、IoT データの IPFS への保存、CID と DID のブロックチェーンへの記録、VC の発行・署名・検証という一連の処理が、想定通り正しく実行されることを確認した。これにより、IPFS、ブロックチェーン、DID/VC を統合した分散型データ管理基盤が、データとその所有者の正当性を一貫して保証できることを示した。

また、性能評価を通じて、各処理に要する時間を計測した結果、VC の発行処理は IPFS へのアップロード処理やブロックチェーンへの CID 記録処理と比較して短時間で完了し、システム全体の性能に与える影響は小さいことが確認された。一方、VC の検証処理は他の処理と比較して相対的に長い処理時間を要する結果となったが、本研究で想定する運用形態では高頻度に行われる処理ではないため、通常の利用においては性能上のボトルネックとなる可能性は限定的であると考えられる。

以上より、本研究は、DID/VC を用いることで、IoT データの真正性と所有者の正当性を分散的に検証可能な管理体制を構築できることを示し、その実装可能性および性能特性を明らかにした点に意義がある。今後の課題として、VC の発行主体を特定の組織に依存しない正当性保証の仕組みの検討や、CID の漏洩時にもデータの機密性を確保するための暗号化手法の導入が挙げられる。

参考文献

- [1] Muhammad Salek Ali, Koustabh Dolui, and Fabio Antonelli. IoT data privacy via blockchains and IPFS. In *Proceedings of the Seventh International Conference on the Internet of Things, IoT '17*, New York, NY, USA, 2017. Association for Computing Machinery.
- [2] Simon Krejci, Marten Sigwart, and Stefan Schulte. Blockchain- and IPFS-based data distribution for the Internet of things. In Antonio Brogi, Wolf Zimmermann, and Kyriakos Kritikos, editors, *Service-Oriented and Cloud Computing*, pp. 177–191, Cham, 2020. Springer International Publishing.
- [3] Ehtisham Ul Haque, Adil Shah, Jawaid Iqbal, Syed Sajid Ullah, Roobaea Alroobaea, and Saddam Hussain. A scalable blockchain based framework for efficient IoT data management using lightweight consensus. *Scientific Reports*, Vol. 14, No. 1, p. 7841, April 2024.
- [4] Ehtisham Ul Haque, Waseem Abbasi, Ahmad Almogren, Jaeyoung Choi, Ayman Altameem, Ateeq Ur Rehman, and Habib Hamam. Performance enhancement in blockchain based IoT data sharing using lightweight consensus algorithm. *Scientific Reports*, Vol. 14, No. 1, p. 26561, November 2024.